

認定権者記載欄

様式第5-(イ)-⑪

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イ-⑪)

年 月 日

(宛先) 蕪崎市長 殿

(申請者) 事業所所在地
商号
氏名

⑫

私は、業(注2)を営んでいるが、新型コロナウイルス感染症の発生の影響に起因して、下記のとおり、(売上高の減少・販売数量の減少)が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

記

売上高等

(イ) 最近1か月間の売上高等

主たる業種の減少率 % (実績) ※小数点第2位以下は切り捨て

$$\frac{B-A}{B} \times 100$$

全体の減少率 % (実績) ※小数点第2位以下は切り捨て

A : 申込み時点における最近1か月間の売上高等

主たる業種の売上高等 円

全体の売上高等 円

B : 令和元年12月の売上高等

主たる業種の売上高等 円

全体の売上高等 円

(ロ) 最近3か月間の売上高等の実績見込み

主たる業種の減少率 % (実績見込み) ※小数点第2位以下は切り捨て

全体の減少率 % (実績見込み) ※小数点第2位以下は切り捨て

$$\frac{(B \times 3) - (A + C)}{B \times 3} \times 100$$

C : Aの期間後2か月間の見込み売上高等

主たる業種の売上高等 円

全体の売上高等 円

上記のとおり相違ないことを認定する。

蕪 産 第 号

令和 年 月 日

本認定書の有効期間 : 令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

(認定者) 蕪崎市長 内 藤 久 夫

- (注1) 本様式は、前年以降、事業拡大等により前年比較が適当でない特段の事情がある場合で、主たる事業(最近1年間の売上高等が最も大きい事業)が属する業種(主たる業種)が指定業種である場合であって、主たる業種及び申請者全体の売上高等の双方が認定基準を満たす場合に使用する。
- (注2) ○○○には、主たる事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を記載。

(留意事項)

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

セーフティネット保証5号（イー⑪）売上高確認表

令和 年 月 日

下記の内容に相違ありません。

(申請者) 事業所所在地
商号及び氏名
電話番号

事業が属する業種ごとの最近1年間の売上高

当社の主たる事業が属する業種は _____

業種		最近1年間の売上高	構成比
番号	業種名		
		円	%
		円	%
		円	%
企業全体の売上高		円	100%

※1：業種欄には、営んでいる事業が属する全ての業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を記載してください。細分類業種はすべて指定業種に該当することが必要です。

※2：指定業種の売上高を合算して記載することも可能です。

【A】最近1か月間の売上高と【C】Aの期間後2か月間の見込売上高

		主たる業種		企業全体	
令和 年 月	(実績)	円	【A1】	(実績)	円
令和 年 月	(見込)	円	【C1】	(見込)	円
令和 年 月	(見込)	円		(見込)	円

【B】令和元年12月の売上高

	主たる業種	企業全体
令和元年12月	円【B1】	円【B2】

(イ) 最近1か月間の売上高の減少率

主たる業種の減少率

$$(B1 - A1) \div B1 \times 100 = \underline{\hspace{2cm}} \% \text{ 小数点第2位以下切り捨て}$$

企業全体の減少率

$$(B2 - A2) \div B2 \times 100 = \underline{\hspace{2cm}} \% \text{ 小数点第2位以下切り捨て}$$

(ロ) 最近3か月間の売上高実績見込みの減少率

主たる業種の減少率

$$(B1 \times 3) - (A1 + C1) \div (B1 \times 3) = \underline{\hspace{2cm}} \% \text{ 小数点第2位以下切り捨て}$$

企業全体の減少率

$$(B2 \times 3) - (A2 + C2) \div (B2 \times 3) = \underline{\hspace{2cm}} \% \text{ 小数点第2位以下切り捨て}$$

(注) 認定申請にあたっては、主たる業種に属する事業を営んでいることが疎明できる書類等（例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など）や、上記の売上高が分かる書類等（例えば、試算表や売上台帳など）の提出が必要。